

宇土市庁舎建設基本構想 概要版

1

これまでの検討経緯

本庁舎耐震診断の実施

平成15年12月

- ・「震度6強程度の地震では大きな被害を受ける可能性が高い。さらには、複雑な構造が故、耐震補強が困難であり改築を勧める」という診断が出された。

市役所内部のプロジェクトチームによる検討

平成23年4～12月

- ・現状の問題点や新庁舎の機能、規模、建設手法等の検討を行った。

宇土市庁舎建設検討委員会の設置

平成27年9月～平成28年1月

- ・学識経験者及び市内団体の代表者等7名からなる検討委員会を設置し、宇土市庁舎建設基本構想（案）について審議が行われた。（全3回）

宇土市庁舎建設検討委員会から答申

平成28年2月

- ・庁舎の在り方については補強ではなく建て替えを行い、また十分に市民参画を図りながら進めていくよう答申がなされた。

宇土市新庁舎建設に関するアンケート調査の実施

平成28年4月

- ・アンケートを送付した日の夜に熊本地震が発生。宇土市内に在住する満20歳以上の男女2,000人を無作為に抽出し送付したアンケートの回答者（416人）のうち、7割の方が「防災拠点」として機能を望んでいるとの結果が出た。

宇土市庁舎建設市民ワークショップの開催

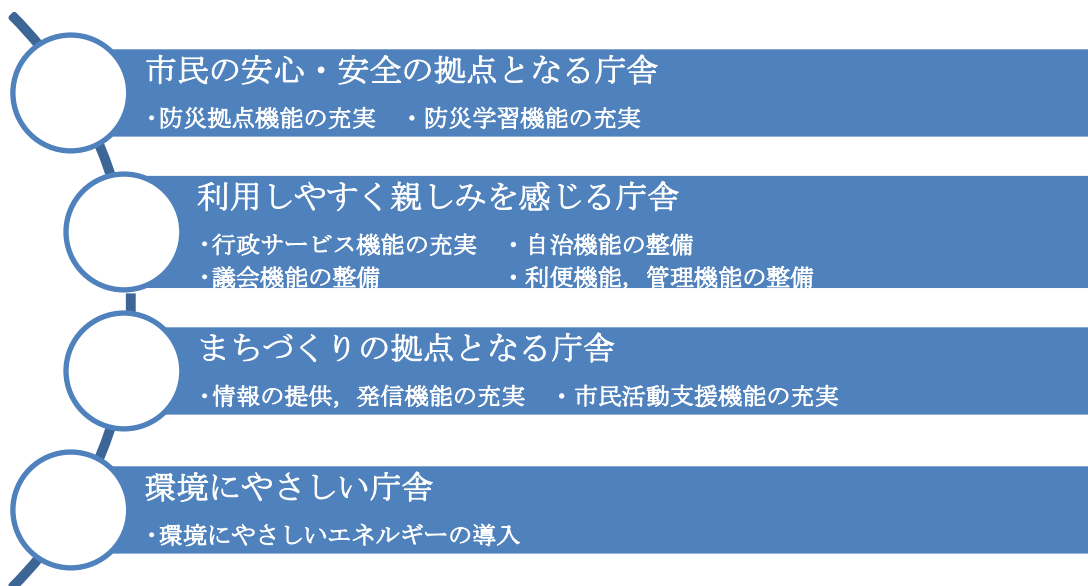
平成28年11月～12月

- ・公募市民、各種団体又は法人の関係者等及び本市職員の計15名でワークショップを開催し（全4回）、新庁舎に備えるべき機能として必要なものについて様々な意見が出された。

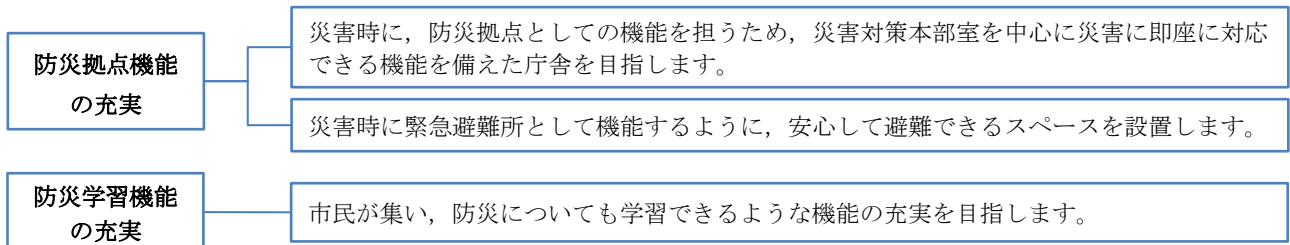
2

基本理念・基本方針

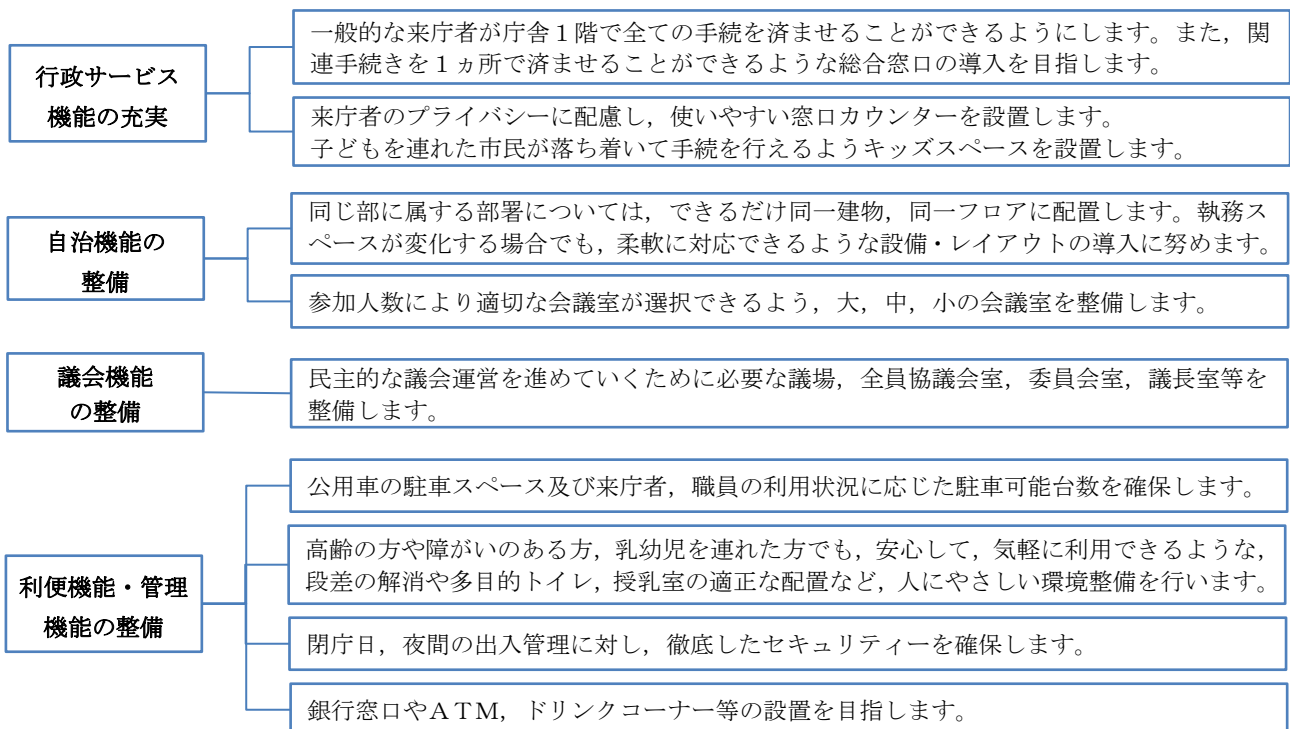
市民の安心・安全を確保するための防災拠点であることはもちろんのこと、市民が交流や集いの場として協働し、長く親しまれる拠点とするため、庁舎建設の基本理念・基本方針を次のとおりとします。



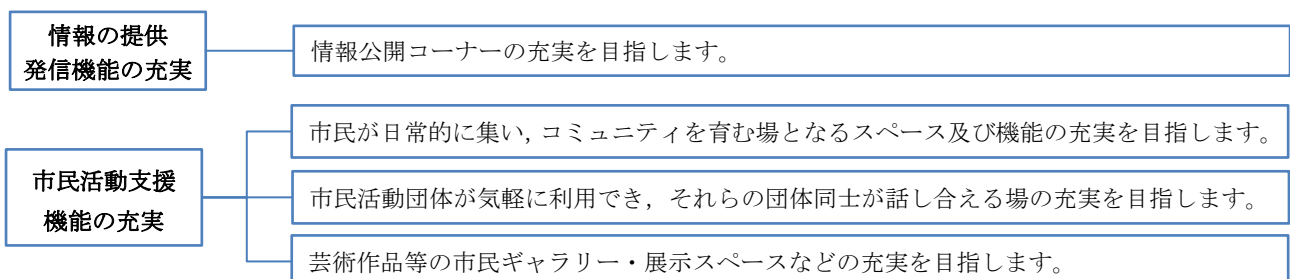
市民の安心・安全の拠点となる庁舎



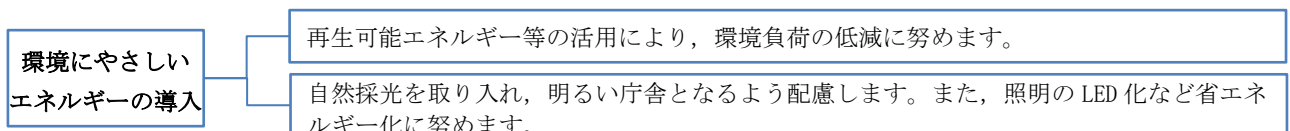
利用しやすく親しみを感じる庁舎



まちづくりの拠点となる庁舎



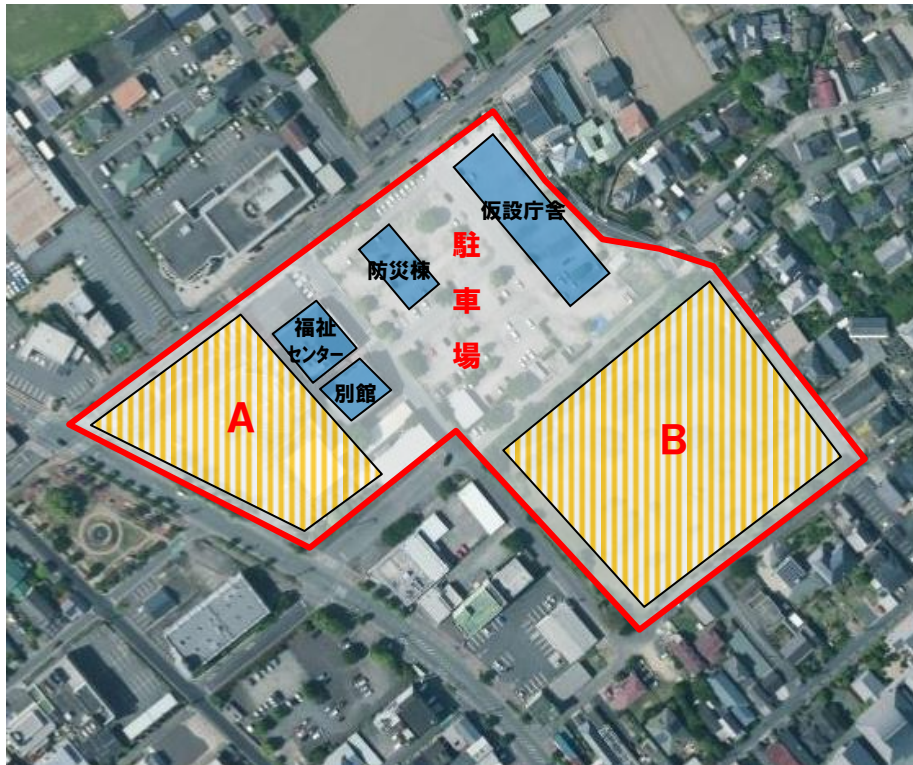
環境にやさしい庁舎



4

新庁舎の位置

熊本地震で被災した庁舎の再建を行う上で最大限の国の財政支援を受けるためには、現在地での建て替えが条件になりますので、新庁舎の位置は現在地とします。敷地内の具体的な位置については、駐車場から庁舎への動線などの来庁者の利便性や既存の建物（福祉センター、別館）の有効活用等を踏まえ、下図A、Bの2箇所の候補地の中から今後決定していくこととします。



5

新庁舎の規模

新庁舎の規模を検討するための、人口・職員数・議員数についての現状と将来推計を基本指標として、3つの方法で積算した必要面積は次のとおりです。

新庁舎の必要面積

新庁舎の面積は、7,660㎡以内とします

	(a) 地方債査定基準 (総務省)	(b) 他市の事例に 基づく算定	(c) 一般単独災害復旧 事業債の査定基準
必要面積	7,184 ㎡	7,378 ㎡	7,660 ㎡

※ (a) 総務省 地方債査定による基準に市民交流スペース約 500 ㎡を追加した面積を想定しています。

6

事業費及び財源

庁舎建設に係る概算の事業費を算出するため、現在建設が進められている各市の状況を調査したところ、1㎡あたりの事業費は、44.5万円～49.5万円でした。

東日本大震災の復興事業や東京オリンピック関連施設建設需要、さらに熊本地震復興事業による人材不足等のため、今後も建設工事費の高騰が予想されます。本市では建設工事費の上昇も見込み、50万円/㎡を参考単価として設定します。

また、財源については、一般単独災害復旧事業債や庁舎建設基金を活用し、市の負担軽減を図ります。

$$7,660 \text{ m}^2 \text{ (新庁舎の規模)} \times 50 \text{ 万円/㎡} = \text{約 } 38.3 \text{ 億円}$$

概算事業費	
建設工事費	38.3 億円
設計費・工事監理費・備品 購入費・外構工事費など	6.0 億円
合計	44.3 億円

財源内訳	
庁舎建設基金	11.2 億円
庁舎建設寄付金	0.7 億円
一般単独災害復旧事業債	32.4 億円
合計	44.3 億円

※事業費及び財源内訳は今後変更になる場合があります。

7

今後のスケジュール

今後のスケジュールについては次のとおりとします。

ステップ	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
基本構想	→						
基本計画		→					
基本・実施設計			→				
建設工事				→	→		
供用開始						●	
解体工事	→						
外構工事							→
建設費高騰の 要因			← 東京オリンピック建設ラッシュ →		★東京オリンピック 平成 32 年 8 月		

※災害からの復興のため財源が必要とされている中、東京オリンピック等の影響により現在、建設費が高騰しています。

新庁舎の建設においては、可能な限り事業費を抑制できるようなスケジュールで事業を進めていきます。